

平成16年3月期 決算短 信(連結)



平成16年5月25日

会社名 日本開閉器工業株式会社  
コード番号 6943

登録銘柄  
本社所在都道府県  
神奈川県

(URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 大橋 智成

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813-8026

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	7,341 (8.1)	686 (51.5)	727 (43.6)
平成15年3月期	6,793 (5.8)	453 ( )	506 (854.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	114 (5.3)	11 14		1.2	5.8	9.9
平成15年3月期	108 ( )	10 70		1.2	4.0	7.5

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 なし 平成15年3月期 なし  
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 8,421,733株 平成15年3月期 8,423,094株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	12,453	9,473	76.0	1,122 49
平成15年3月期	12,521	9,397	75.0	1,113 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 8,421,554株 平成15年3月期 8,421,802株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	845	607	615	4,441
平成15年3月期	1,344	391	95	4,859

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	425	172
通期	8,300	860	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円18銭

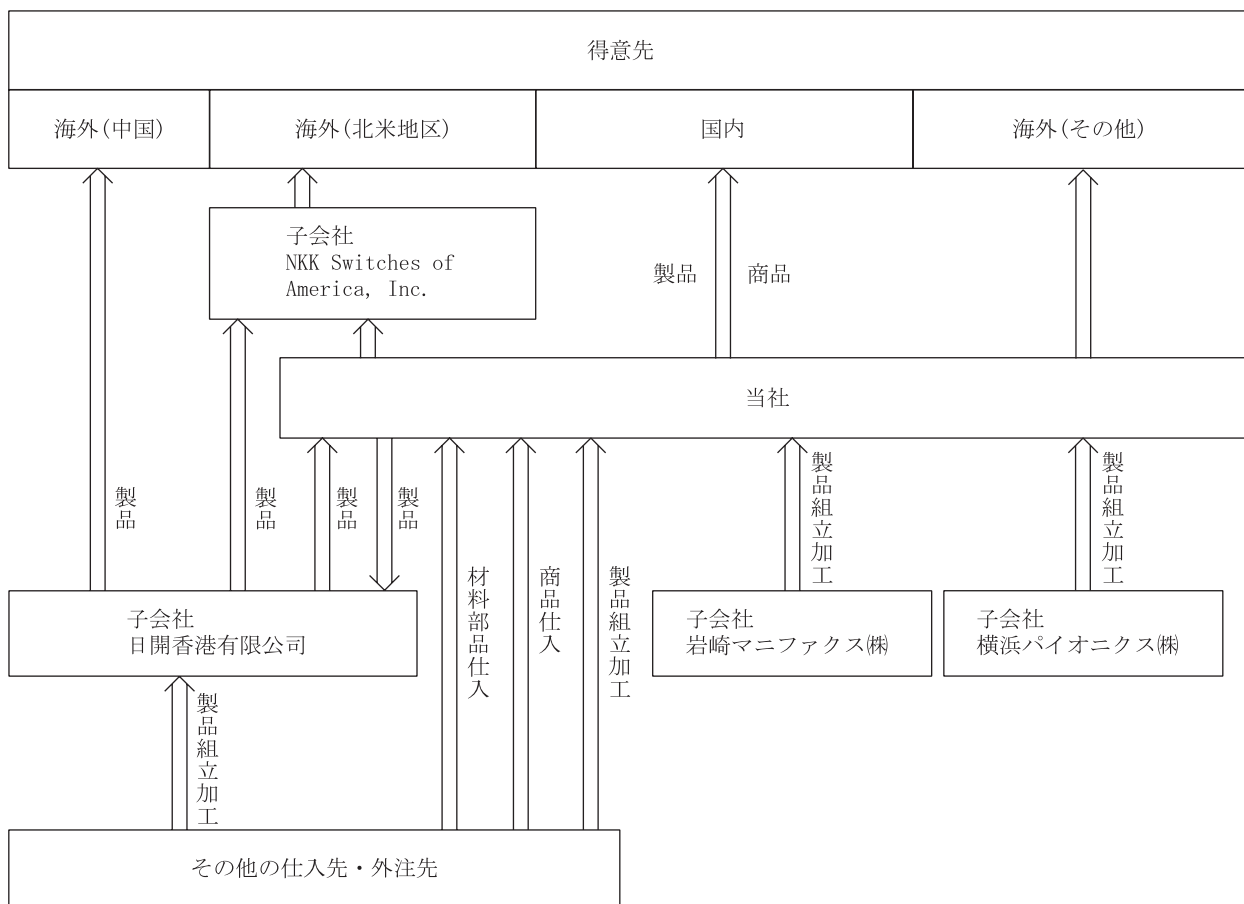
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを御参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品を当社、中国及び米国子会社へ販売し更に日本で組立加工した当社製品の一部を中国へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と当社、中国及び米国子会社への販売

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、経営理念である「信頼される良い会社」に基づき、「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、産業界に提供してまいりました。これは、当社だけのものではなく当社グループ全体の価値観であり、これからも、お客様の夢をかたちに変えるお手伝いをしていく企業であり続ける中で、スイッチへのこだわりそしてモノづくりへのあくなき挑戦を続け、人とスイッチの快適環境を創造する「スイッチの日開」として社会的存在価値を高めていくとともに、お客様からの信頼こそが存在価値を決める唯一の評価との理解に立ち、「信頼される良い会社」へ向けて一層の研鑽を重ねてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。内部留保については、今後の積極的な事業展開および研究開発活動などに役立てたいと考えております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位引き下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資者層の参入は不可欠で、重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守る中で、市場動向や流動性を勘案し、今後とも検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)、いずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率10%を目標として、事業収益力を高める中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

### 5. 中長期的な経営戦略

2001年4月より中期経営計画「Challenge 21」～総合力によるシェアアップ～をスタートいたしました。これは一層激化するグローバル競争に勝ち抜き、当社グループが真の勝者となるために、また永遠の企業であり続けるためにあらゆる可能性にチャレンジし、グループの総力を結集し、グループ全体の企業価値を高めるためにチャレンジしようというものであります。当初計画時と比べグローバル化およびデフレ傾向の進展等経営を取り巻く環境も絶え間なく変化しており、当初の基本方針(1.市場ニーズへの挑戦、2.効率経営への挑戦、3.企業風土の革新)に、最終期である今期は4つ目の方針として「景況に左右されにくい企業体質構築への挑戦」を加え、環境変化にすばやくそして柔軟に対応してまいりました。2004年4月からは、新体制のもと新規にグループ理念「Great Small Company」～事業拡大よりもお客様に信頼され感動を与える差別化された

特長ある企業～を設定し、世界一の産業用スイッチメーカーを目指す新中期経営計画「Quantum Leap 21」を推進してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、「独創的な新商品開発」および「グローバル化への対応」であり、集中と選択の中で環境変化に対応し、市場における存在価値を高め、シェアアップしていくことを継続課題としております。また近年の直面している問題としては企業に対する環境保護への取り組みが求められており、当社も例外ではなく、「鉛」「カドミニウム」「六価クロム」等の環境負荷物質の削減のため、環境推進部の設置ならびに増員、更にはプロジェクトチームを創設し、その対応を図っています。

## 7. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営判断の正確・迅速化・経営の効率化を進めるとともに、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実に重要課題としております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定および取締役会の活性化を念頭に2003年6月に取締役を1名加え経営陣を充実させる中で、経営会議(2回/月)、戦略会議(2回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また当社内のベクトルの一致を図るため管理職以上の目標管理制度の充実(目標推進会議)、および当社業況および経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的で開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、1名の社外監査役を含む監査役は、監査役会のみならず、取締役会および重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を行い、機能の強化を図っております。

#### ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は、取引關係その他利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役1名につきましては、当社及び当社グループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社の利害關係はありません。

#### ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 平成16年3月期は14回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 平成16年3月期は経営会議26回、戦略会議77回開催し目標の完遂と経営効率の向上へ努

めました。

- ・ マネージャーミーティングも年間5回開催し、当社業況や経営環境の周知徹底をはかりました。
- ・ 平成16年3月期第一四半期より四半期情報開示を実施しております。
- ・ 日常業務については、規程およびB R (ビジネスルール)に従って業務を推進しているかを目的として業務標準化委員会をおよび技術標準化委員会を開催し、チェック、確認を行い、必要に応じて規程等の改廃を行っています。

### (3) 経 営 成 績

#### [当期の概況と連結業績]

当期における日本経済は、堅調な輸出増加と設備投資の増加が見られ、3月調査の日銀短観では業況判断D Iが製造業・非製造業とも改善を続けるなど、景気は回復を続ける中で期末を迎えることとなりました。また、株式市場においても株価上昇が見られ、企業を取り巻く経営環境は好転いたしました。しかし、中国の台頭による価格競争の激化やデフレ状況が依然継続する中、戦争・テロ等の政治不安、円高や原材料の高騰等の新たな問題にも直面し、経営環境は決して順風満帆ではありませんが、当社グループは、受注・売上の更なる拡大に向け、中期経営計画に基づくターゲット市場および重点商品に的を絞った積極的な販売・生産・開発活動を展開した結果、当社グループの当連結会計期間の売上高は73億4千万円と前期比8.1%の増加となりました。また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費も引き続き節減に努めた結果、経常利益は、7億2千7百万円となり前期比43.6%増加となりました。

しかしながら財務体質の一層の強化をはかるため、減損会計を早期適用し、東京都大田区の土地について、減損損失2億3千万円を計上、退職給付費用(会計基準変更時差異)の1億1千7百万円等と合わせ、全体で3億7千5百万円の特別損失を計上致しました。

この結果、当期純利益は1億1千3百万円となりました。

#### [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億4千5百万円増加しましたが、投資活動により6億7百万円の減少、そして財務活動については6億1千5百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は4億1千7百万円の減少となり、期末残高では44億4千1百万円(前期比8.6%減)となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が3億5千2百万円、減価償却費3億5千7百万円、固定資産(土地)の減損損失2億3千万円等によりキャッシュ・フローの増加となりました。一方法人税等の支払により1億9千万円の減少となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4千5百万円の増加となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出2億6千3百万円の減少のほか、投資有価証券の購入と売却による収支差額にて3億5千5百万円の支出などにより、6億7百万円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー -

社債の買入消却による5億1千5百万円の減少と、配当金等の支払額1億1百万円等からの減少により、6億1千5百万円の減少となりました。

#### [次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、しばらく前期からの景気回復傾向が続くものと思われませんが、その反面、戦争・テロ、円高問題や原材料の高騰等の不安材料も多く決して予断は許されない状況にあると考えております。当社グループとしましては、これからも環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で、前期同様に集中的かつ一体となった積極的な販売・生産・開発活動を展開していくとともに、新体制のもと新中期経営計画「Quantum Leap 21」にあげられた、(1)北米市場のシェアアップ、(2)中国市場の拡販、(3)中国工場の設立、(4)独創的な新商品開発、(5)日開グループトータルITシステムの構築からなる5点の重要課題の実現に向けて強力に推し進める所存であります。

これらにより、通期の業績といたしましては、連結売上高83億円、連結経常利益8億6千万円、連結当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			4,557,334		4,446,054	
2 受取手形及び売掛金			1,838,930		1,922,429	
3 有価証券			306,557		213,946	
4 たな卸資産			1,728,053		1,700,403	
5 繰延税金資産			142,260		173,052	
6 前払費用			22,645		27,488	
7 その他			60,543		26,284	
貸倒引当金			3,184		2,410	
流動資産合計			8,653,139	69.1	8,507,251	68.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,165,607		3,169,742		
減価償却累計額		1,881,240	1,284,366	1,950,281	1,219,460	
(2) 機械装置及び運搬具		2,054,546		2,074,133		
減価償却累計額		1,550,787	503,759	1,612,916	461,217	
(3) 工具・器具・備品		4,469,966		4,540,087		
減価償却累計額		4,044,813	425,153	4,081,238	458,849	
(4) 土地	1		647,696		410,980	
(5) 建設仮勘定			28,169		25,623	
有形固定資産合計			2,889,146	23.1	2,576,131	20.7
2 無形固定資産			46,667	0.4	31,318	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			568,289		1,089,977	
(2) 長期前払費用			83		-	
(3) 繰延税金資産			292,782		153,853	
(4) その他			71,225		94,252	
投資その他の資産合計			932,380	7.4	1,338,082	10.7
固定資産合計			3,868,194	30.9	3,945,532	31.7
資産合計			12,521,334	100.0	12,452,784	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		1,103,285		1,166,240	
2		108,456		115,921	
3		45,258		21,207	
4		119,586		224,909	
5		104,039		114,808	
6		223,669		265,351	
7		5,145		18,813	
8		97,448		88,973	
9		47,813		99,925	
		1,854,702	14.8	2,116,149	17.0
流動負債合計					
固定負債					
1	2	500,000		-	
2		28,095		45,828	
3		252,410		283,941	
4		351,834		386,722	
5		115,159		124,997	
		1,247,499	10.0	841,488	6.8
固定負債合計					
負債合計					
		3,102,202	24.8	2,957,637	23.8
少数株主持分					
少数株主持分					
		21,869	0.2	22,051	0.2
資本の部					
資本金					
		951,799	7.6	951,799	7.6
資本剰余金					
		833,305	6.6	833,305	6.7
利益剰余金					
		7,618,931	60.8	7,613,694	61.1
その他有価証券評価差額金					
		25,876	0.2	212,551	1.7
為替換算調整勘定					
		20,326	0.2	136,905	1.1
自己株式					
	3	1,225	0.0	1,349	0.0
資本合計					
		9,397,262	75.0	9,473,095	76.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		12,521,334	100.0	12,452,784	100.0



連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,793,216	100.0	7,340,535	100.0
売上原価			3,863,856	56.9	4,126,766	56.2
売上総利益			2,929,360	43.1	3,213,768	43.8
販売費及び一般管理費	1		2,476,476	36.4	2,527,695	34.4
営業利益			452,883	6.7	686,073	9.4
営業外収益						
1 受取利息		21,022			9,921	
2 受取配当金		7,793			19,505	
3 賃貸料収入		37,007			32,757	
4 その他		25,888	91,713	1.4	27,731	89,914
営業外費用						
1 支払利息		16,218			16,011	
2 投資有価証券売却損		9,968			7,729	
3 為替差損		6,646			20,940	
4 その他		5,282	38,116	0.6	4,196	48,878
経常利益			506,480	7.5	727,109	9.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					556	556
特別損失						
1 固定資産処分損	2	30,916			7,588	
2 退職給付費用		117,593			117,593	
3 投資有価証券評価損		126,517				
4 役員退職慰労 引当金繰入額		5,068			5,068	
5 社債買入消却損					15,075	
6 減損損失	3		280,094	4.1	230,203	375,528
税金等調整前当期純利益			226,385	3.4	352,137	4.8
法人税、住民税 及び事業税		120,404			296,520	
法人税等調整額		114	120,518	1.8	58,388	238,131
少数株主損失(加算)			(+) 2,235	0.0		181
当期純利益			108,102	1.6	113,825	1.6

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					833,305
資本準備金期首残高			833,305		
資本剰余金期末残高			833,305		833,305
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					7,618,931
連結剰余金期首残高			7,569,795		
利益剰余金増加高					
当期純利益			108,102		113,825
利益剰余金減少高					
配当金			58,966	101,061	
役員賞与				18,000	
自己株式処分損				1	119,062
利益剰余金期末残高			7,618,931		7,613,694

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は 損失)		226,385	352,137
減価償却費		429,558	357,969
賞与引当金の増減額		38,380	10,768
貸倒引当金の増減額		1,641	556
有形固定資産処分損		30,916	7,588
投資有価証券評価損		126,517	
投資有価証券売却損		9,968	7,729
社債買入消却損			15,075
退職給付引当金の増減額		73,637	31,530
減損損失			230,203
役員退職慰労引当金の増減額		12,458	34,888
受取利息および配当金		28,816	29,426
支払利息		16,218	16,011
たな卸資産の増減額		133,040	22,853
売上債権の増減額		69,480	117,040
未収金の増減額		6,754	5,385
仕入債務の増減額		491,960	110,635
未払消費税等の増減額		2,879	934
役員賞与の支払額			18,000
預り保証金の増減額		6,297	9,837
その他資産の増減額		30,510	8,554
その他負債の増減額		38,226	28,276
小計		1,164,147	1,022,540
利息及び配当金の受取額		28,816	29,426
利息の支払額		16,218	16,011
法人税等の還付額		188,321	
法人税等の支払額		21,091	190,926
営業活動による キャッシュ・フロー		1,343,976	845,028
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		89,386	473,371
投資有価証券の売却による収入		42,000	118,346
有形固定資産の取得による支出		327,150	263,548
有形固定資産の売却による収入		1,572	15,029
無形固定資産の取得による支出		11,425	4,254
定期預金の預け入れによる支出		3,500	
その他の投資の増減額		3,249	592
投資活動による キャッシュ・フロー		391,138	607,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		430,000	578,436
短期借入金の返済による支出		469,665	613,821
長期借入れによる収入		50,000	60,000
長期借入金の返済による支出		45,751	23,468
自己株式の取得による支出		761	179
自己株式の売却による収入			53
社債買入消却による支出			515,075
配当金の支払額		59,220	101,051
財務活動による キャッシュ・フロー		95,398	615,105
現金及び現金同等物に係る換算差額		54,246	40,554
現金及び現金同等物の増減額		803,192	417,836
現金及び現金同等物期首残高		4,056,199	4,859,391
現金及び現金同等物期末残高		4,859,391	4,441,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法  たな卸資産 親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左  無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響は、230,203千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">970,910千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">162,644</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,800</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は380,319千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">26,256</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,163</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">30,916</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	970,910千円	広告宣伝費	162,644	減価償却費	94,612	賞与引当金繰入額	60,326	役員退職慰労引当金繰入額	14,800	科目	金額(千円)	機械装置	26,256	車両運搬具	496	工具・器具・備品	4,163	計	30,916	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">999,871千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,100</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は408,318千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,075</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,588</td></tr> </tbody> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸駐車場</td><td>土地</td><td>東京都大田区</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸資産に区分しております。</p> <p>予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸資産の土地の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	給料手当	999,871千円	広告宣伝費	106,228	減価償却費	93,631	賞与引当金繰入額	68,187	役員退職慰労引当金繰入額	27,100	科目	金額(千円)	機械装置	5,075	車両運搬具	267	工具・器具・備品	2,244	計	7,588	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	東京都大田区
給料手当	970,910千円																																														
広告宣伝費	162,644																																														
減価償却費	94,612																																														
賞与引当金繰入額	60,326																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,800																																														
科目	金額(千円)																																														
機械装置	26,256																																														
車両運搬具	496																																														
工具・器具・備品	4,163																																														
計	30,916																																														
給料手当	999,871千円																																														
広告宣伝費	106,228																																														
減価償却費	93,631																																														
賞与引当金繰入額	68,187																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,100																																														
科目	金額(千円)																																														
機械装置	5,075																																														
車両運搬具	267																																														
工具・器具・備品	2,244																																														
計	7,588																																														
用途	種類	場所																																													
賃貸駐車場	土地	東京都大田区																																													



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 4,557,334千円	現金及び預金 4,446,054千円
有価証券 306,557	預入期間が3か月を超える 定期預金 4,500
計 4,863,891	現金及び現金同等物 4,441,554
預入期間が3か月を超える 定期預金 4,500	
現金及び現金同等物 4,859,391	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 225,509千円	取得価額相当額 176,098千円
減価償却累計額相当額 164,928千円	減価償却累計額相当額 157,751千円
期末残高相当額 60,581千円	期末残高相当額 18,346千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 42,234千円	1年以内 18,234千円
1年超 18,346千円	1年超 111千円
合計 60,581千円	合計 18,346千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
支払リース料 47,878千円	支払リース料 42,234千円
減価償却費相当額 47,878千円	減価償却費相当額 42,234千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	54,625	123,646	69,020	237,727	574,547	336,820
債券						
国債・地方債等						
社債	17,240	19,800	2,559	17,240	19,950	2,709
その他						
その他	10,000	10,094	94	139,865	184,088	44,223
小計	81,865	153,540	71,674	394,832	778,585	383,753
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	221,404	161,623	59,781	69,082	59,900	9,182
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	303,192	248,086	55,106	478,316	459,898	18,418
小計	524,597	409,709	114,887	547,398	519,798	27,601
合計	606,462	563,249	43,213	942,230	1,298,383	356,151

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
42,000	45	10,013

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
126,075	8,516	16,246

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネーマネジメントファンド	306,557	
非上場株式(店頭株式を除く)	5,040	5,540
計	311,597	5,540

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(債券)		
社債		20,000

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(債券)		
社債	20,000	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
退職給付債務	1,277,070千円	1,246,917千円
年金資産	789,474千円	845,382千円
未積立退職給付債務( + )	487,596千円	401,535千円
会計基準変更時差異の未処理額	235,186千円	117,593千円
連結貸借対照表計上額純額	252,410千円	283,941千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用	104,116千円	69,262千円
会計基準変更時差異の費用処理額	117,593千円	117,593千円
退職給付費用	221,710千円	186,855千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数

5年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	44,152千円	47,738千円
たな卸資産未実現損益	26,736千円	37,022千円
貯蔵品	12,174千円	9,966千円
賞与引当金限度超過額	35,024千円	46,368千円
投資有価証券評価損	53,362千円	53,628千円
退職給付引当金	101,267千円	114,599千円
役員退職慰労引当金	141,155千円	156,355千円
一括償却資産否認額	3,450千円	13,786千円
繰越欠損金	56,771千円	49,633千円
その他有価証券評価差額金	17,337千円	千円
減損損失否認額	千円	92,818千円
その他	46,430千円	46,003千円
繰延税金資産小計	537,863千円	667,920千円
評価性引当額	77,498千円	173,112千円
繰延税金資産合計	460,364千円	494,808千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	143,600千円
圧縮記帳積立金	25,321千円	24,302千円
繰延税金負債合計	25,321千円	167,903千円
繰延税金資産の純額	435,042千円	326,905千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.68%	41.68%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%	3.70%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.89%	0.25%
留保金課税等	2.43%	-
繰延税金回収不能引当額	-	28.51%
住民税等均等割等	3.29%	2.07%
法人税等特別控除額	-	7.38%
繰越欠損金	8.91%	-
過年度未払法人税等取崩額	12.15%	-
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	4.53%	1.46%
その他	3.21%	2.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.24%	67.62%

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期41.68%より40.12%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、10,921千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が、10,247千円、株式等評価差額金が、674千円、それぞれ増加しています。</p>	<p>_____</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,267,816	1,525,399		6,793,216		6,793,216
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	751,164	2,084	252,535	1,005,784	(1,005,784)	
計	6,018,981	1,527,484	252,535	7,799,001	(1,005,784)	6,793,216
営業費用	5,604,210	1,472,080	253,737	7,330,029	(989,696)	6,340,332
営業利益又は営業損失( )	414,770	55,403	1,202	468,971	16,088	452,883
資産	11,392,335	1,336,918	120,957	12,850,211	328,877	12,521,334

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。  
3 所在地別の「その他」には、日開香港有限公司が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,846,309	1,455,592	38,633	7,340,535		7,340,535
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	886,192	3,675	453,831	1,343,699	(1,343,699)	
計	6,732,502	1,459,267	492,465	8,684,235	(1,343,699)	7,340,535
営業費用	6,084,777	1,435,429	447,670	7,967,877	1,313,414	6,654,462
営業利益	647,725	23,837	44,795	716,358	30,284	686,073
資産	11,428,144	1,181,143	207,459	12,816,746	363,962	12,452,784

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。  
3 所在地別の「その他」には、日開香港有限公司が含まれております。

## 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,525,399	639,238	2,164,638
連結売上高			6,793,216
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.4	9.4	31.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... 米国、カナダ

(2) その他の地域 ..... イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,455,592	677,822	2,133,414
連結売上高			7,340,535
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	19.8	9.2	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... 米国、カナダ

(2) その他の地域 ..... イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度は、事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。



## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,113.69円	1株当たり純資産額	1,122.49円
1株当たり当期純利益	10.70円	1株当たり当期純利益	11.14円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	108,102千円	連結損益計算書上の当期純利益	113,825千円
普通株式に係る当期純利益	90,102千円	普通株式に係る当期純利益	93,825千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	18,000千円	利益処分による役員賞与金	20,000千円
普通株式の期中平均株式数	8,423,094株	普通株式の期中平均株式数	8,421,733株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製品	超小形スイッチ		4,273,810	4,429,449	3.6
	小形、大形スイッチ		1,919,584	2,168,464	13.0
	その他		863,262	1,132,909	31.2
	合計		7,056,658	7,730,823	9.6

- (注) 1. 金額は仕切価格によっております。  
 2. 生産実績には仕入商品は含んでおりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

## a. 受注高

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製品	超小形スイッチ		4,175,822	4,400,384	5.4
	小形、大形スイッチ		1,904,169	2,225,372	16.9
	その他		957,982	1,028,329	7.3
	計		7,037,975	7,654,086	8.8
商品			526,870	795,197	50.9
合計			7,564,846	8,449,284	11.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		462,185	730,327	58.0
	小形、大形スイッチ		202,770	335,951	65.7
	その他		146,600	188,889	28.8
	計		811,557	1,255,168	54.7
商 品			67,540	173,621	157.1
合 計			879,097	1,428,789	62.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		3,788,211	3,871,470	2.2
	小形、大形スイッチ		1,694,173	1,938,756	14.4
	その他		802,902	875,850	9.1
	計		6,285,285	6,686,077	6.4
商 品			507,929	654,458	28.8
合 計			6,793,216	7,340,535	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月25日

会社名 日本開閉器工業株式会社  
 コード番号 6943

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

(URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

代表取締役社長  
 大橋 智成

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813-8026

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

中間配当制度の有・無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有・無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	6,733	(11.9)	650	(43.7)	708	(41.7)
平成15年3月期	6,019	(7.1)	452	( )	500	(792.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
平成16年3月期	107 (9.5)	10 36		1.2	6.1	10.5
平成15年3月期	119 ( )	11 93		1.4	4.3	8.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,421,733株 15年3月期 8,423,094株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
平成16年3月期	10	00	5	00	84	78.5
平成15年3月期	12	00	5	00	101	85.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成16年3月期	11,634	8,758	75.3	1,037 60
平成15年3月期	11,509	8,532	74.1	1,010 92

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 8,425,200株 平成15年3月期 8,425,200株  
 期末自己株式数 平成16年3月期 3,646株 平成15年3月期 3,398株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	3,700	430	194	5	00	
通期	7,450	865	390			10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			4,274,711		4,322,599	
2 受取手形			788,783		906,274	
3 売掛金			868,317		839,727	
4 有価証券			-		19,950	
5 商品			26,123		24,194	
6 製品			567,591		541,443	
7 材料・部品			820,683		794,383	
8 仕掛品			9,050		8,709	
9 貯蔵品			17,756		13,499	
10 前払費用			13,169		11,356	
11 繰延税金資産			82,460		105,318	
12 短期貸付金			5,673		6,280	
13 未収入金			103,195		145,438	
14 その他			40,469		10,606	
貸倒引当金			1,381		824	
流動資産合計			7,616,602	66.2	7,748,956	66.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,633,138		2,633,138		
減価償却累計額		1,546,387	1,086,751	1,608,060	1,025,078	
(2) 構築物		70,657		70,657		
減価償却累計額		55,595	15,061	57,483	13,174	
(3) 機械装置		1,910,299		1,931,638		
減価償却累計額		1,438,185	472,113	1,498,095	433,543	
(4) 車輛運搬具		64,265		62,161		
減価償却累計額		48,683	15,581	48,247	13,913	
(5) 工具・器具・備品		4,180,231		4,240,767		
減価償却累計額		3,830,550	349,681	3,865,403	375,364	
(6) 土地	1		523,089		292,885	
(7) 建設仮勘定			1,050		-	
有形固定資産合計			2,463,329	21.4	2,153,961	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		39,419		24,080	
(2) 電話加入権		6,790		6,790	
無形固定資産合計		46,209	0.4	30,871	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		568,289		1,006,626	
(2) 関係会社株式		465,633		465,633	
(3) 長期前払費用		83		-	
(4) 繰延税金資産		280,873		142,728	
(5) その他		67,562		86,123	
投資その他の資産合計		1,382,442	12.0	1,701,112	14.6
固定資産合計		3,891,981	33.8	3,885,944	33.4
資産合計		11,508,583	100.0	11,634,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	2	757,661		824,032	
2	2	454,839		523,208	
3		50,000		52,500	
4		180,749		207,399	
5		54,929		75,074	
6		118,000		221,000	
7				13,818	
8		19,859		20,674	
9		97,800		109,100	
10		29,006		57,187	
11		20,429		15,715	
		1,783,275	15.5	2,119,712	18.2
流動負債合計					
固定負債					
1	1	500,000		-	
2		249,096		275,524	
3		328,100		355,200	
4		116,359		126,197	
		1,193,556	10.4	756,921	6.5
		2,976,831	25.9	2,876,634	24.7
負債合計					
資本の部					
資本金					
	3	951,799	8.2	951,799	8.2
資本剰余金					
1		833,305		833,305	
		833,305	7.2	833,305	7.2
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		181,917		181,917	
2					
(1)		38,543		37,793	
(2)		5,600,000		5,600,000	
3		953,288		942,249	
		6,773,749	58.9	6,761,960	58.1
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
	5	25,876	0.2	212,551	1.8
自己株式					
	4	1,225	0.0	1,349	0.0
資本合計					
		8,531,752	74.1	8,758,266	75.3
負債及び資本合計					
		11,508,583	100.0	11,634,900	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,018,780	100.0	6,732,502	100.0	
売上原価							
1 期首製品・商品たな卸高		490,390			593,714		
2 当期製品製造原価		3,503,740			3,415,680		
3 当期商品仕入高		354,908			738,962		
合計		4,349,040			4,748,357		
4 期末製品・商品たな卸高		593,714	3,755,326	62.4	565,637	4,182,719	62.1
売上総利益			2,263,454	37.6		2,549,783	37.9
販売費及び一般管理費	1		1,811,286	30.1		1,899,825	28.2
営業利益			452,167	7.5		649,958	9.7
営業外収益							
1 受取利息		595			367		
2 受取配当金	2	23,622			29,749		
3 仕入割引		1,497			1,516		
4 賃貸料収入	2	27,831			24,982		
5 その他		23,059	76,606	1.3	27,004	83,621	1.2
営業外費用							
1 支払利息		4,481			4,530		
2 社債利息		10,000			7,246		
3 投資有価証券売却損		9,968			7,729		
4 その他		4,597	29,047	0.5	5,769	25,275	0.4
経常利益			499,727	8.3		708,304	10.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					556		
2 固定資産売却益		79	79	0.0	-	556	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	193			267		
2 固定資産除却損	4	30,650			9,847		
3 退職給付費用		114,883			114,883		
4 投資有価証券評価損		126,517			-		
5 社債買入消却損					15,075		
6 減損損失	5		272,244	4.5	230,203	370,277	5.5
税引前当期純利益 (又は 損失)			227,562	3.8		338,584	5.0
法人税、住民税及び 事業税		102,229			276,961		
法人税等調整額		6,821	109,051	1.8	45,650	231,310	3.4
当期純利益(又は 損失)			118,510	2.0		107,273	1.6
前期繰越利益			876,896			877,085	
自己株式処分差損						1	
中間配当額			42,118			42,108	
当期末処分利益			953,288			942,249	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料・部品費	1	1,584,848	44.6	1,742,822	50.4
労務費		603,389	17.0	576,894	16.7
経費		1,363,294	38.4	1,137,652	32.9
当期総製造費用		3,551,532	100.0	3,457,369	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,620		9,050	
合計		3,561,153		3,466,419	
期末仕掛品たな卸高		9,050		8,709	
他勘定振替高	2	48,362		42,029	
当期製品製造原価		3,503,740		3,415,680	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>907,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>288,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p> <p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦調整しております。</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	907,916	減価償却費	288,435	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>720,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>234,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	720,778	減価償却費	234,609
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	907,916												
減価償却費	288,435												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	720,778												
減価償却費	234,609												

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			953,288		942,249
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			1,780		1,821
合計			955,069		944,070
利益処分量					
1 配当金		58,952		42,107	
2 役員賞与金		18,000		20,000	
3 任意積立金					
固定資産圧縮記帳 積立金		1,030	77,983	-	62,107
次期繰越利益			877,085		881,962

(注) 固定資産圧縮記帳積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
前事業年度の利益処分における固定資産圧縮記帳積立金1,030千円は実効税率変更による積み増しであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左 _____
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準	当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————
1株当たり当期純利益に関する会計基準等	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	—————
貸借対照表	財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————
固定資産の減損に係る会計基準	—————	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響は、230,203千円あります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)														
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">975,562</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,047,732</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	期末帳簿価額(千円)	建物	975,562	土地	72,170	計	1,047,732	債務の種類	金額(千円)	社債	500,000	計	500,000	<p>1</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>
資産の種類	期末帳簿価額(千円)														
建物	975,562														
土地	72,170														
計	1,047,732														
債務の種類	金額(千円)														
社債	500,000														
計	500,000														
<p>2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 56,143千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 118,614千円</p>	<p>2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 65,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 159,403千円</p>														
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,425,200株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,425,200株</p>														
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,398株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,646株</p>														
<p>_____</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が212,551千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規程により、配当に充当することが制限されております。</p>														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費、一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>59,104</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>766,053</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60,326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,800</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>197,559</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>102,545</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>62,111</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>28,017</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>84,460</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>98,842</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,609</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>25,935</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は380,319千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>15,829</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>7,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,029</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>193</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td>26,256</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>230</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>4,163</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,650</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	59,104	従業員給与手当	766,053	賞与引当金繰入額	60,326	役員退職慰労引当金繰入額	14,800	福利厚生費	197,559	広告宣伝費	102,545	手数料	62,111	租税公課	28,017	賃借料	84,460	業務委託費	98,842	減価償却費	48,609	償却費	25,935	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	15,829	賃貸料収入	7,200	計	23,029	科目	金額(千円)	車輛運搬具	193	科目	金額(千円)	機械装置	26,256	車両運搬具	230	工具・器具・備品	4,163	計	30,650	<p>1 販売費、一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>66,541</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>796,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>116,504</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,695</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>74,815</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>28,126</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>76,591</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>104,347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,666</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>19,592</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は408,318千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>10,244</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,684</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>267</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td>5,075</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>4,771</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,847</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	66,541	従業員給与手当	796,067	賞与引当金繰入額	68,187	役員退職慰労引当金繰入額	27,100	福利厚生費	116,504	広告宣伝費	58,695	手数料	74,815	租税公課	28,126	賃借料	76,591	業務委託費	104,347	減価償却費	46,666	償却費	19,592	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	10,244	賃貸料収入	4,440	計	14,684	科目	金額(千円)	車輛運搬具	267	科目	金額(千円)	機械装置	5,075	工具・器具・備品	4,771	計	9,847
科目	金額(千円)																																																																																																						
役員報酬	59,104																																																																																																						
従業員給与手当	766,053																																																																																																						
賞与引当金繰入額	60,326																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,800																																																																																																						
福利厚生費	197,559																																																																																																						
広告宣伝費	102,545																																																																																																						
手数料	62,111																																																																																																						
租税公課	28,017																																																																																																						
賃借料	84,460																																																																																																						
業務委託費	98,842																																																																																																						
減価償却費	48,609																																																																																																						
償却費	25,935																																																																																																						
販売費に属する費用	45%																																																																																																						
一般管理費に属する費用	55%																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取配当金	15,829																																																																																																						
賃貸料収入	7,200																																																																																																						
計	23,029																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
車輛運搬具	193																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
機械装置	26,256																																																																																																						
車両運搬具	230																																																																																																						
工具・器具・備品	4,163																																																																																																						
計	30,650																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
役員報酬	66,541																																																																																																						
従業員給与手当	796,067																																																																																																						
賞与引当金繰入額	68,187																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,100																																																																																																						
福利厚生費	116,504																																																																																																						
広告宣伝費	58,695																																																																																																						
手数料	74,815																																																																																																						
租税公課	28,126																																																																																																						
賃借料	76,591																																																																																																						
業務委託費	104,347																																																																																																						
減価償却費	46,666																																																																																																						
償却費	19,592																																																																																																						
販売費に属する費用	45%																																																																																																						
一般管理費に属する費用	55%																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取配当金	10,244																																																																																																						
賃貸料収入	4,440																																																																																																						
計	14,684																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
車輛運搬具	267																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
機械装置	5,075																																																																																																						
工具・器具・備品	4,771																																																																																																						
計	9,847																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="834 421 1401 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>東京都大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸用資産に区分しております。</p> <p>予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸用資産の土地の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	東京都大田区
用途	種類	場所					
賃貸駐車場	土地	東京都大田区					



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 225,509千円	取得価額相当額 176,098千円
減価償却累計額相当額 164,928千円	減価償却累計額相当額 157,751千円
期末残高相当額 60,581千円	期末残高相当額 18,346千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 42,234千円	1年以内 18,234千円
1年超 18,346千円	1年超 111千円
合計 60,581千円	合計 18,346千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 47,878千円	支払リース料 42,234千円
減価償却費相当額 47,878千円	減価償却費相当額 42,234千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,039千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,836千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,937千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,228千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6,642千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,297千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">388,655千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">25,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">363,333千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	19,039千円	貯蔵品	12,174千円	賞与引当金限度超過額	32,836千円	投資有価証券評価損	53,362千円	退職給付引当金	99,937千円	役員退職慰労引当金	131,633千円	未払事業税	11,228千円	繰越外国税額控除	6,642千円	その他有価証券評価差額金	17,337千円	その他	11,104千円	繰延税金資産小計	395,297千円	評価性引当額	6,642千円	繰延税金資産合計	388,655千円	圧縮記帳積立金	25,321千円	繰延税金負債合計	25,321千円	繰延税金資産の純額	363,333千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,966千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">5,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,216千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,949千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10,617千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">92,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">519,385千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">415,950千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">24,302千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">167,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">248,046千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	25,966千円	貯蔵品	5,561千円	賞与引当金限度超過額	43,989千円	投資有価証券評価損	53,628千円	退職給付引当金	111,091千円	役員退職慰労引当金	143,216千円	未払事業税	21,949千円	繰越外国税額控除	10,617千円	減損損失否認額	92,818千円	その他	10,547千円	繰延税金資産小計	519,385千円	評価性引当額	103,435千円	繰延税金資産合計	415,950千円	圧縮記帳積立金	24,302千円	その他有価証券評価差額金	143,600千円	繰延税金負債合計	167,903千円	繰延税金資産の純額	248,046千円
たな卸資産評価損	19,039千円																																																																		
貯蔵品	12,174千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	32,836千円																																																																		
投資有価証券評価損	53,362千円																																																																		
退職給付引当金	99,937千円																																																																		
役員退職慰労引当金	131,633千円																																																																		
未払事業税	11,228千円																																																																		
繰越外国税額控除	6,642千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,337千円																																																																		
その他	11,104千円																																																																		
繰延税金資産小計	395,297千円																																																																		
評価性引当額	6,642千円																																																																		
繰延税金資産合計	388,655千円																																																																		
圧縮記帳積立金	25,321千円																																																																		
繰延税金負債合計	25,321千円																																																																		
繰延税金資産の純額	363,333千円																																																																		
たな卸資産評価損	25,966千円																																																																		
貯蔵品	5,561千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	43,989千円																																																																		
投資有価証券評価損	53,628千円																																																																		
退職給付引当金	111,091千円																																																																		
役員退職慰労引当金	143,216千円																																																																		
未払事業税	21,949千円																																																																		
繰越外国税額控除	10,617千円																																																																		
減損損失否認額	92,818千円																																																																		
その他	10,547千円																																																																		
繰延税金資産小計	519,385千円																																																																		
評価性引当額	103,435千円																																																																		
繰延税金資産合計	415,950千円																																																																		
圧縮記帳積立金	24,302千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	143,600千円																																																																		
繰延税金負債合計	167,903千円																																																																		
繰延税金資産の純額	248,046千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>留保金課税等</td><td style="text-align: right;">2.42%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">5.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.89%	留保金課税等	2.42%	過年度未払法人税等取崩額	5.94%	住民税均等割等	2.95%	税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	4.50%	その他	0.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.92%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.85%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>繰延税金回収不能引当額</td><td style="text-align: right;">28.59%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.93%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.85%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.26%	繰延税金回収不能引当額	28.59%	法人税等特別控除額	7.67%	住民税均等割等	1.93%	税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	1.52%	その他	1.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.32%																										
法定実効税率	41.68%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22%																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.89%																																																																		
留保金課税等	2.42%																																																																		
過年度未払法人税等取崩額	5.94%																																																																		
住民税均等割等	2.95%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	4.50%																																																																		
その他	0.98%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.92%																																																																		
法定実効税率	41.68%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.85%																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.26%																																																																		
繰延税金回収不能引当額	28.59%																																																																		
法人税等特別控除額	7.67%																																																																		
住民税均等割等	1.93%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	1.52%																																																																		
その他	1.32%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.32%																																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期41.68%より40.12%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,921千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,247千円、その他有価証券評価差額金が674千円、それぞれ増加しています。</p>																																																																			

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010.92円	1株当たり純資産額	1,037.60円
1株当たり当期純利益	11.93円	1株当たり当期純利益	10.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	118,510千円	損益計算書上の当期純利益	107,273千円
普通株式に係わる当期純利益	100,510千円	普通株式に係わる当期純利益	87,273千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	18,000千円	利益処分による役員賞与金	20,000千円
普通株式の期中平均株式数	8,423,094株	普通株式の期中平均株式数	8,421,733株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

### 1. 代 表 者

該当事項はありません

### 2. その他の役員

#### (1) 新任取締役候補

平成16年6月29日開催予定の定時株主総会において選任の予定  
取締役 赤 池 秀 樹 (現管理部長)